

第4回中部圏大深度地下使用協議会の審議概要について

1. 1月12日(水)15時00分より、KKRホテル名古屋において、第4回中部圏大深度地下使用協議会が開催された。
2. 協議会においては、「大深度地下の公共的使用におけるバリアフリー化の推進・アメニティーの向上に関する指針(案)」について、審議が行われ、大深度地下情報システムについての報告がなされた。

* 「大深度地下の公共的使用におけるバリアフリー化の推進・アメニティーの向上に関する指針(案)」については、本協議会での意見を踏まえて、必要に応じて調整し、国土交通省都市・地域整備局から関係部局に通知する予定。

* 大深度地下情報システムについては、平成17年度から東京都23区の供用を開始し、中部圏においては、平成17年度以降データ整備を予定。

3. 会議においては、以下のような意見があった。

* 「大深度地下の公共的使用におけるバリアフリー化の推進・アメニティーの向上に関する指針(案)」について

【質問】

バリアフリーやアメニティーの対策を講じると、事業者に追加的なコストが生じると思われるが、そのことが事業を進める上で支障とはならないのか。

【応答】

指針(案)では、必ず実施していただく措置としての「講ずべき措置」と可能な限り対応していただきたい措置としての「望ましい措置」とに書き分けて整理している。このうち、「講ずべき措置」を実施することにより生じる追加的なコストの増加はあると思われるが、対策に必要なコストのほとんどは、浅い地下を使う場合にも同様にかかると考えている。また、事業者の実質的な負担をできる限り軽減するため、各措置の内容については、いくつかの選択肢を示しており、事業者が地域の実情等に応じて、できる限り低いコストで最大の効果が出せるように工夫している。

また、事業コストについては、様々な要素により変わり得るが、大深度地下を利用することにより最短ルートを選択できるため、これから生じる縮減のメリットが大きいと考えている。

* 「大深度地下情報システム」について

【質問】

中部圏の情報システムの整備時期はいつ頃になりそうか。

【応答】

まずは、来年度に近畿圏の情報収集に着手したいと考えており、中部圏については、平成18年度頃から整備を開始する予定。ただし、具体的な大深度地下を利用した事業予定があれば、事業に合わせて整備の前倒しも検討したい。

* 「神戸市大容量送水管整備事業の検討状況について」について

【質問】

大深度地下は、地震に強いということだが、深さにより地震の影響は小さくなるのか。

【応答】

(大深度地下利用に関するパンフレットp12により説明)一般に地震の加速度は、地下深くなると地上に比べ数分の一以下になるとされており、地震時に安全であるといえる。

* その他主な意見

- ・ 中央リニア新幹線については、今後具体的に検討が進めば、大深度地下利用の対象になるであろうと考えている。
- ・ 大深度地下を使えば、効率的な事業計画を実施できる例もある。事業実施期間の短縮効果を生かせる合理的な利用例として、事業検討段階から、大深度地下利用もひとつの選択肢として考えていただければと希望している。
- ・ 国土交通省においては、パンフレットに加え、「大深度地下利用に関するDVD」を作成中であり、出来上がれば広く配布し、本制度の更なる普及に努めたい。

以上